

株主各位

第6回定時株主総会招集ご通知 その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

株式会社 S T I フードホールディングス

第6回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.stifoods-hd.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年 1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,020,557	920,557	3,486,010	△205	5,426,919
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△316,406		△316,406
新株の発行	27,818	27,818			55,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,006,160		1,006,160
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	27,818	27,818	689,754	△121	745,269
当連結会計年度末残高	1,048,375	948,375	4,175,764	△327	6,172,189

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	その他有価 証券評価差 額 金	繰延ヘッ ジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	4,255	-	9,479	13,734	324	5,440,978
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△316,406
新株の発行						55,637
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,006,160
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額（純額）	2,146	△1,044	14,820	15,922	△155	15,767
当連結会計年度変動額合計	2,146	△1,044	14,820	15,922	△155	761,037
当連結会計年度末残高	6,401	△1,044	24,300	29,657	169	6,202,016

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社STIフード

株式会社STIデリカ

株式会社STIエナック

株式会社STIサンヨー

株式会社STIミヤギ

STI AMERICA Inc.

② 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

STI CHILE S.A.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

ポケットペット株式会社

なお、ポケットペット株式会社は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社の名称

STI CHILE S.A.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果が発現する期間を個別に見積り、発生日より20年以内で均等償却を行うこととしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却を行っております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、食品製造販売事業を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は341,222千円減少し、売上原価は341,222千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

有形及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 129千円、有形固定資産 4,035,042千円、無形固定資産 360,193千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形及び無形固定資産についてグルーピングを行っており、それぞれの資産グループに関し、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに、また、使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引くことで算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率についてはそれぞれ一定の仮定を置いておりますが、これらの仮定は、経営者の見積りと判断により決定しており、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。従って、仮に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	50,000千円
建物及び構築物	748,012千円
土地	226,500千円
計	1,024,512千円

② 担保に係る債務

買掛金	381,744千円
1年内返済予定の長期借入金	384,766千円
長期借入金	487,735千円
計	1,254,245千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,637,906千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,926,300株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年2月25日 取締役会	普通株式	316,406	55	2021年12月31日	2022年3月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2023年2月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,941	55	2022年12月31日	2023年3月7日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 183,300株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、食品の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所等の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び割賦取引に係る長期末払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、このうち一部については金利の変動リスクも存在しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、「与信管理規程」に従い、各取引部署が取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金及び保証金については関係部署が取引先の財務状況等の把握を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務について通貨別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 投資有価証券	30,203	30,203	—
(2) 敷金及び保証金	135,595	134,312	△ 1,283
資産計	165,799	164,515	△ 1,283
(1) リース債務 (流動負債)	276,461	281,086	4,624
(2) 未払金	998,829	1,000,348	1,519
(3) 長期借入金 (※2)	929,605	926,068	△ 3,536
(4) リース債務 (固定負債)	564,236	552,663	△ 11,573
(5) 長期未払金	322,221	317,918	△ 4,302
負債計	3,091,353	3,078,084	△ 13,269
デリバティブ取引 (※3)	(1,504)	(1,504)	—

(※1) 現金は現金であること、預金、受取手形及び売掛金、買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(※4) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,095

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルで分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	30,203	－	－	30,203
資産計	30,203	－	－	30,203
デリバティブ取引 通貨関連	－	1,504	－	1,504
負債計	－	1,504	－	1,504

②時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	134,312	－	134,312
資産計	－	134,312	－	134,312
リース債務（流動負債）	－	281,086	－	281,086
未払金	－	1,000,348	－	1,000,348
長期借入金	－	926,068	－	926,068
長期リース債務（固定負債）	－	552,663	－	552,663
長期末払金	－	317,918	－	317,918
負債計	－	3,078,084	－	3,078,084

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

敷金及び保証金

敷金及び保証金については、合理的に見積りした敷金の返還予定表に基づき、国債の利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）

リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払金、長期未払金

未払金、長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によりしております。長期借入金の時価は、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであり、収益およびキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益の分解情報の記載は省略しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,046円51銭
(2) 1株当たりの当期純利益	174円17銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年 1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	1,020,557	929,329	855,153	1,784,483	20,227	1,377,430	1,397,658	△205	4,202,492
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△316,406	△316,406		△316,406
新 株 の 発 行	27,818	27,818		27,818					55,637
当 期 純 利 益						1,198,934	1,198,934		1,198,934
自己株式の取得								△121	△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	27,818	27,818	-	27,818	-	882,527	882,527	△121	938,043
当 期 末 残 高	1,048,375	957,147	855,153	1,812,301	20,227	2,259,958	2,280,186	△327	5,140,536

	評価・換算差額等			新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証 券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	4,255	-	4,255	324	4,207,071
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△316,406
新 株 の 発 行					55,637
当 期 純 利 益					1,198,934
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,146	△1,044	1,102	△155	947
当期変動額合計	2,146	△1,044	1,102	△155	938,990
当 期 末 残 高	6,401	△1,044	5,357	169	5,146,062

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9～22年
構築物	11～15年
機械及び装置	4～10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準
当社は、食品製造販売事業を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品又は製品と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

控除対象外等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は15,258千円減少し、売上原価は15,258千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	50,000千円
建物	158,360千円
構築物	11,666千円
土地	149,500千円
計	369,527千円

② 担保に係る債務

買掛金	381,744千円
1年内返済予定の長期借入金	384,766千円
長期借入金	487,735千円
計	1,254,245千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 462,858千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

以下の関係会社の、仕入債務、リース債務及び割賦債務に対し債務保証を行っております。

株式会社 S T I デリカ	281,249千円
株式会社 S T I エナック	97,846千円
株式会社 S T I サンヨー	91,472千円
株式会社 S T I ミヤギ	257,263千円
計	727,831千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	322,999千円
② 短期金銭債務	357,439千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

4,385,663千円

仕入高

5,047,037千円

営業取引以外の取引高

27,259千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

99株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

10,333千円

減損損失

223千円

資産除去債務

3,906千円

その他

582千円

繰延税金資産合計

15,046千円

評価性引当額

△3,906千円

繰延税金資産合計

11,139千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

△488千円

その他有価証券評価差額金

△2,822千円

繰延税金負債合計

△3,310千円

繰延税金資産の純額

7,829千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	株 式 会 社 S T I フード	所有 直接 100.0%	原料の販売 資金の借入 役員の兼任	原料の販売	689,395	売 掛 金	90,095
				資金の借入	-	関 係 会 社 短期借入金	300,000
				利息の支払	1,572	未 払 費 用	16
子会社	株 式 会 社 S T I デリカ	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の回収	199,200	関 係 会 社 長期貸付金	153,400
				利息の受取	4,972	未 収 入 金	18,928
				債務保証 (注) 3	281,249	-	-
子会社	株 式 会 社 S T I エナック	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任 債務保証	資金の借入	-	関 係 会 社 短期借入金	200,000
				利息の支払	344	未 払 費 用	10
				債務保証 (注) 3	97,846	-	-
子会社	株 式 会 社 S T I サンヨー	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付	160,000	関 係 会 社 短期貸付金	180,000
				利息の受取	1,250	未 収 入 金	1,170
				債務保証 (注) 3	91,472	-	-
子会社	株 式 会 社 S T I ミヤギ	所有 直接 100.0%	原料の販売 商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 債務保証 債務被保証	原料の販売	769,805	売 掛 金	95,001
				商品の仕入	2,850,723	買 掛 金	283,760
				資金の回収	141,348	関 係 会 社 短期貸付金	470,000
				利息の受取	18,890	関 係 会 社 長期貸付金	257,304
				債務保証 (注) 3	257,263	未 収 入 金	1,194
				債務被保証 (注) 4	244,083	-	-
子会社	STI AMERICA Inc.	所有 直接 100.0%	食材(水産 品)の輸出 等	原料の仕入	3,390,478	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

2. 資金の貸借については、当社グループ内金融による取引であり、取引金額は当事業年度における純増

減額を記載しております。

3. 仕入債務、リース債務及び割賦債務に対し債務保証を行っております。なお、保証料の受領はありません。
4. 当社の銀行借入について債務保証を受けたものであります。なお、保証料の支払はありません。

9. 収益認識に関する注記

当社は食品製造販売事業の単一セグメントであり、収益およびキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益の分解情報の記載は省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	868円33銭
(2) 1株当たりの当期純利益	207円54銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。